

平成29年度 淀川区運営方針

経営課題2

【子育て世代が住み続けたいと思うまち】(学校教育の支援)

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

- ・区内小中学生の学力および体力が、全国の各都道府県の数値と比較した場合、上位20位までに入る水準にある。
- ・学力・体力向上のため、中学生の朝食喫食率を全国平均より高くする。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

《平成28年度全国学力・学習状況調査 結果》

合計得点	小学6年生				中学3年生			
	国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	数学A	数学B
全国	72.9	57.8	77.6	47.2	75.6	66.5	62.2	44.1
大阪市	69.7	54.6	75.3	44.7	72.5	62.1	60.0	41.7
順位 (母数:47 ※)	47位	47位	45位	46位	45位	47位	39位	39位

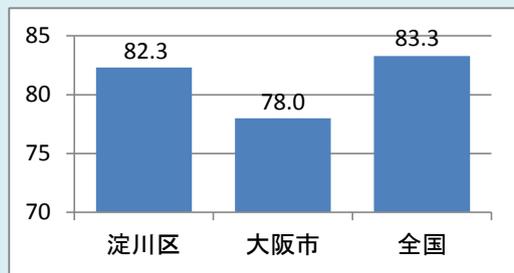
※46都道府県に大阪市を加えた47集団の中の順位。熊本県は震災の影響により実施を中止した。

《平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 結果》

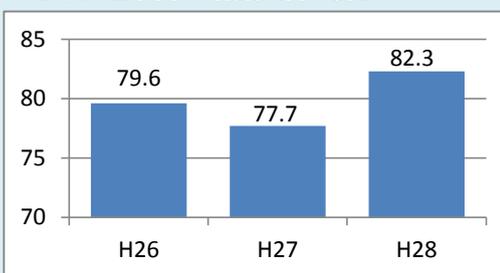
合計得点	小学5年生		中学2年生	
	男子	女子	男子	女子
全国	53.92	55.54	42.13	49.56
大阪市	52.61	54.30	41.25	49.20
順位 (母数:48 ※)	46位	40位	40位	29位

※47都道府県に大阪市を加えた48集団の中の順位。

◆朝食喫食率の比較(H28)



◆淀川区内全中学校の朝食喫食率の変化



(参考)データの出典

大阪市・全国:平成28年度全国学力・学習状況調査

淀川区:平成26～28年度に淀川区内全中学校(6校)に実施したアンケート結果 (改定履歴あり)

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・学力・体力の向上のためには、子ども達自身による、継続かつ自主的な活動(習慣づくり)が重要である。また、そのためには、子ども達の活動への動機付けが必要である。
- ・現状では全国における大阪市の小学生・中学生の学力は著しく低い。また、学力との相関性もあると言われている体力面に関しても大阪市の児童生徒の体力合計点は低い。
- ・さらに、平成27年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の文科省と大阪市の分析結果において、小中学校男女とも、運動への意識等他条件を揃えて比較した場合「運動が好き」と回答した児童生徒の方が体力合計点が高く、また総運動時間が多い傾向が報告されており、運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒を増やすことが重要であると考えられる。
- ・また、平成27年度「全国学力・学習状況調査」の大阪市分析結果において、小中学生とも、「毎日、同じくらいの時刻に起きていますか」という質問に肯定的回答をした児童生徒のほうが、全ての教科で正答率が高い傾向にあることが報告されており、睡眠習慣の形成が重要と考えられる。
- ・全市の方針である「第2次大阪市食育推進計画」において、朝食を欠食する市民の割合の減少をその目標の一つに掲げている。朝食を毎日喫食するという規則正しい生活が学力面や体力面にも影響をおよぼすものと考えられるが、淀川区の朝食喫食率は大阪市平均を上回るものの全国と比べるとやや低い状況である。また、ヨドネルのアンケート調査の結果から、平成29年度に対象となる予定の児童生徒の朝食喫食率は、大阪市平均とほぼ同じであり、小学校から中学校へと進学すると生活習慣の乱れも大きいとの報告もあることから、引続き早期に学校と調整を行い実施していくことが必要である。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・学力・体力の向上について小学校の早い段階から継続的に、学校・家庭・地域が連携して運動や学習習慣の形成を支援する取組みを進めることが大切である。
- ・中学生の朝食喫食率向上に向けて、中学校および地域と連携しながら啓発を図る必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

- ・平成25年度以降、学力・体力が全国平均を上回っている状態をめざし、様々な取組を実施している。区の独自の取り組みは児童生徒に網羅的に働きかけるには限界があるため、まだ、アウトカムに目に見える成果は見られないものの、学力調査の教科や体力調査の種目によっては全国平均を上回るところもあることから、引き続き取り組みを検証しつつ実施していくことが必要である。
- ・また、これまで、他の区に先駆けて分権型教育行政に対応した事業としてヨドジュク事業、小学生補習事業、ヨドネル事業などに取り組んできた。学力・体力の向上には、学校での教える力、家庭での育てる力、地域でのサポートする力といったそれぞれが持つ力を高めていくことが重要。そのため上記の課題も踏まえ、引き続き事業企画段階から小中学校長、保護者、地域の方々と議論し、その意見・要望を踏まえた事業(30年度は新たに漢字検定料支援など)を展開して着実に成果に結びつけていく。
- ・朝食喫食率は、80.1%(6校平均)と目標を達成していないが、朝食喫食率の向上をめざして中学校および地域と連携し、全6校で取組みを実施したことにより、取組前の朝食喫食率(74.7%)より、喫食率が向上していることから、朝食の必要性の意識・理解は高まったと認識している。
- ・朝食を中心とした、生活習慣に関する啓発は大変重要であるため、食生活講座の内容の見直しも行いながら、今後も食育推進活動を実施していく。

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	イ	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	
	・「全国学力・学習状況調査」結果の4科目中2科目以上の平均正答率が全国平均以上である学校:結果を公開する区内の22学校のうち5校	22学校のうち6校	B	B	・各取組は、個別の取組ベースでは業績目標を達成しているものもあるが、アウトカム指標に設定している全国学力調査の結果の数値で見える向上にはつながっていない。 ・児童・生徒の体力合計点は順調に伸びてきているが、運動そのものを楽しむには至っていない。 ・食生活講座終了後のアンケート結果は、目標の全国レベルまで到達しなかったが、確実に上昇傾向にある。
	・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果の体力合計点が、全国平均の合計点以上である学校:結果を公開する区内の22学校のうち12校	22学校のうち6校	A		
	・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果において「運動することが好き」と答えた児童生徒の割合が全国平均以上である学校:結果を公開する区内の学校のうち5校	22学校のうち4校	B		
・朝食を毎日食べる中学生の割合:80.1%	82.3%	B			
A:順調 B:順調でない				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない	・事業の再編も視野に入れ、各取組について、ブラッシュアップを図っていく。 ・区教育行政連絡会や子ども教育会議で、課題の原因追究と対策を検討していく。 ・将来の健康づくりにつながる生活習慣が身につけられるような食生活講座を中学校及び地域と連携し啓発していく。		

		27決算額	1,034千円	28予算額	2,392千円	29予算額	2,493千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	・区内小学校児童の基礎学力の向上をめざすため、小学校における補習を充実させることで、学習習慣の定着とともに、放課後の居場所づくりを図る。そのため、各学校による自立的な補習指導計画の立案を促進し、実施にあたって支援を行う。 ・実施する規模は10校（児童300人）を想定	<ul style="list-style-type: none"> 全実施校における参加児童への補習実施時間の合計を算出し、予算上の想定である30人（1校あたりの参加児童）×3時間×40回×10校＝36,000以上となること。 以前より授業が分かりやすくなったと感じる参加児童の割合が80%以上となること。 【撤退基準】 <ul style="list-style-type: none"> 上記目標がそれぞれ25,200未満かつ70%未満となれば事業を再構築する。 					
	前年度までの実績	[平成27年度]・5校で実施 [平成28年度]・8校で実施					

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		<ul style="list-style-type: none"> 29年度実施校は8校。9月から1校が追加で実施する。 8月までの実施状況として、8校の参加児童数の合計は300名近くとなり、想定規模をほぼ達成しており、進捗を引き続き管理していく。
	戦略に対する取組の有効性	-	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	・9校にて実施し、1校当たりの平均参加児童は32.8人。全校の実施回数282回。 ・各校の実施ごとの参加児童と実施時間を乗じたものを算出し、実施校分を合計した指標は26,535であった。	<ul style="list-style-type: none"> 実施予定の学校で支援員予定者が就職等により不在となり実施が遅れた学校(1校)があった。全体的に昨年度と比して参加児童数が少なかった。ただし、学校によっては低学力児童を主な対象として数を限定して補習に参加させている学校もあるので指標の算出方法も実態に合わせ検討しなおすことも今後考える必要がある。 	
	業績目標の達成状況	②(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	・以前より授業が分かりやすくなったと感じる参加児童の割合については80.8%で目標値を超えたが、指標は目標値の36,000未満であり、全体としては達成できなかった。		<ul style="list-style-type: none"> 次年度は、継続実施となる学校が9校、新規実施が1校であり、区全体としては参加児童数の増加が見込めるが、依然として参加児童数が少ない学校や、また、あえて人数を絞って実施する学校、今年度参加人数が減少した学校もあるため、各実施校に実施対象学年の拡大など参加増にむけての取組を依頼する。 現在の指標は、予算上での各要素の積を基に算出しているが、これまで実施している各校の事情を踏まえ、指標の算出方法を検討しなおすことも視野に入れて30年度事業を進めていく。
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す -:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 2-1-2

【淀川区英語交流事業】

27決算額 5,214千円 28予算額 3,544千円 29予算額 5,053千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）
	<p>・区内小学生の英語によるコミュニケーション力の向上をめざし、講座では楽しみながら英語を経験できる題材などを使用したワークショップ、区主催のオールイングリッシュの英語イベントでは、区内の小中学生が英語を身近に感じるような日常とは違う英語漬けの空間を提供する。</p> <p>・また子ども達が競い合うことで、達成感や更なる向上心を生み出すため、暗唱大会とスピーチコンテストを実施する。</p> <p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語講座の実施(実施場所1箇所あたり6H×6箇所) オールイングリッシュの英語イベントの実施(1回) 小学生夏休みレッスンの実施(1回) 小学生英語暗唱大会の実施(1回) 中学生英語スピーチコンテスト(1回) 		<p>・小学生を対象としたプログラムについては「自分から進んでコミュニケーションがとれた」と感じる参加者の割合を80%以上とする。</p> <p>・中学生を対象としたプログラムについては「プログラム参加を通して、もっと積極的に英語を学習したいと思うようになった」参加者の割合を80%以上とする。</p> <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記それぞれの目標に対する成果が50%以下であれば事業を再構築する。
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須</p> <p>取組み内容は7～8月に実施済み。アンケート未集計のため中間アウトカム未測定。中学生英語スピーチコンテストの参加状況について、次年度の実施の有無、実施手法についての検討が必要。</p>
	戦略に対する取組の有効性	—	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<p>・小学生Summer English Time」7～8月実施、参加者383名</p> <p>ミュージカル体験(小1～小6、2時間×2日を6ヶ所で開催)</p> <p>プログラミング体験(小4～小6、1.5時間×1日を6ヶ所で開催)</p> <p>クラブ体験(小1～小3、1時間×1日を6ヶ所で開催)</p> <p>・淀川区English Festival」8/27約6時間半開催、小・中学生参加者101名</p> <p>・「小学生英語暗唱大会」上記Festival内で実施、参加者30名</p> <p>事前レッスン3H×2回、本番前リハーサル50分</p> <p>・「中学生英語スピーチコンテスト」上記Festival内で実施、参加者8名</p> <p>原稿作成支援2H、事前レッスン3H×4回、本番前リハーサル1.5H</p>		<p>・「淀川区English Festival」及びその中で実施した「中学生英語スピーチコンテスト」において、中学生の参加者が少なかった。</p>
業績目標の達成状況		①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
<p>「自分から進んでコミュニケーションがとれた」と感じる参加者の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> 「小学生Summer English Time」92.6% (小学生) 「淀川区English Festival」93.6% (小・中学生) 「小学生英語暗唱大会」94.1% (小学生) <p>「プログラム参加を通して、もっと積極的に英語を学習したいと思うようになった」参加者の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> 「淀川区English Festival」93.6% (小・中学生) 「中学生英語スピーチコンテスト」100% (中学生) 			<p>・これまでは習い事や部活動で参加が難しかった児童生徒の参加率向上のため、一部事前レッスンが必要であった内容を見直し、平成30年度は当日のみで全てに参加できる内容の「淀川区English Festival」を実施する。また、「小学生Summer English Time」については、教育委員会事務局での「インプット」の役割と区での「アウトプット」の役割を改めて整理し、上記「淀川区English Festival」に一本化する。</p>
戦略に対する取組の有効性		○	<p>○:有効</p> <p>×:有効でないため見直す</p> <p>—:中間アウトカム未設定(未測定)</p>

具体的取組 2-1-3

【児童・生徒の体力づくり支援事業】

27決算額 3,721千円 28予算額 5,222千円 29予算額 3765千円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	<p>・運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒を増やすことをめざし、下記の取組を行う。</p> <p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生以下の区内プール無料開放(7・8月を除く通年) ・上記の実利用人数(登録者数)を増加させる対策として、小学校4年生以下に必須の保護者負担額を区が半額負担する。 ・学校授業で民間の専門家による各種スポーツの出前講座を実施する。 ・区主催のイベントで民間の専門家による各種スポーツの出前講座を実施する。 <p>【講座数11種目】水泳・なわとび・ダブルダッチ・ダンス・体力ゲーム・とび箱のための身体の使い方・サッカー・野球・バスケットボール・各種陸上競技・走り方</p> <p>【受講者数】区内小中学生の40%以上(平成28年度では約4,000人以上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の授業間休み等を活用し、簡単なゲーム感覚の運動を1校モデル実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区内プール無料開放の登録者数が区内小中学生の14%以上 ・各種スポーツ出前講座等の参加人数の合計が区内小中学生の40%以上 ・学校の休み時間を活用した簡単なゲーム感覚の運動を、1校モデル実施 <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記目標がそれぞれ、10%未満・25%未満・0校であれば事業を再構築する。(改定履歴あり)
	前年度までの実績	
	<p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プール無料開放 登録者数1,030人(小中学生10%) 利用者延2,607人 ・平均リピート回数2.5回、水泳指導教室 2回実施 参加者数 232人 ・水泳出前講座 2回実施(6~7月)参加者数45人 ・スポーツ出前講座 4種目36回実施(10~2月)(参加人数2,536人 25%) ・淀川区おとなわとび大会 1回実施(2月) 参加人数160人 <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プール無料開放 登録者数910人(小中学生の9.0%) 利用者延2,930人 ・平均リピート3.2回・水泳指導教室 6回実施 参加者数 348人 ・水泳出前講座 11校19回 受講教員131人、受講児童生徒2,044人 ・スポーツ出前講座10種目28回実施予定、受講教員115人、受講児童生徒2,821人 <p>(改定履歴あり)</p>	

中間振り返り	業績目標の達成状況	②(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③: 撤退基準未達成</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・プール無料開放の登録者数について、撤退基準を下回った昨年度と同水準で推移しており、次年度に向けた再構築を検討する必要がある。 ・各種スポーツ出前講座については、順調に推移しており、2~3学期の実施にも引き続き注力する。 ・ゲーム感覚の運動については、2学期に2小学校においてモデル校として導入開始予定である。
	戦略に対する取組の有効性	—	<ul style="list-style-type: none"> ○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

中間評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> ・プール無料開放 登録者数 996人、利用者 延2,691人 ・平均リピート回数 2.7回 ・水泳指導教室 2回実施 参加者数 87人 ・プール無料開放 小4以下児童の保護者利用額半額負担 計画通り実施 ・水泳出前講座 11校19回 受講教員102人、受講児童生徒2,139人 ・スポーツ出前講座 26回実施、受講教員90人、受講児童生徒1,985人(スポーツイベント「ヨドスポ」含む) ・簡単なゲーム感覚の運動 2校にて取り入れ有 	<ul style="list-style-type: none"> ・プール無料開放の利用登録者数は、996人であり目標に達しなかった。全小中学生へのチラシ配布や、HPや広報誌での情報発信に加え、転入者に無料開放の周知ピラを配布する等、周知に努めた。H28より若干回復が見られたが、目標達成には至らなかった。 ・各種スポーツ等出前講座については、目標達成。 ・ゲーム感覚の運動については、学校への働きかけの結果、2校で取り入れがあったが、学校側に取り入れの負担感が見受けられた。より気軽に取り入れられるスキームへの転換が必要。 	
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> ・区内プール無料開放の登録者数 996人(小中学生の9.9%) ・各種スポーツ出前講座等の参加人数の合計 4,074人(小中学生の41.1%) ・簡単なゲーム感覚の運動 2校にてモデル実施 	<p>②(i)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プール無料開放・区主催スポーツイベントについては、取組を再構築する。サービス提供の拠点が固定化し、居住地域により提供できるサービスに偏りがある点を見直し、拠点を限定せずにサービスを提供できる出前講座にシフトしていく。 ・ゲーム感覚の運動については、学校側の取り入れの負担感を減じるため、出前講座のメニューに組み込んで展開していく。 	
	戦略に対する取組の有効性	○	<ul style="list-style-type: none"> ○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 2-1-4

【子どもの睡眠習慣改善支援事業(ヨドネル)】

27決算額 - 円 28予算額 2,309千円 29予算額 2,044千円

計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)
	<ul style="list-style-type: none"> 分権型教育行政の枠組みにより、区役所と小中学校とが連携して、子どもの睡眠習慣の改善を支援するため、下記の取組を行う。 <p>【計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育行政連絡会を通じ、各校に睡眠にかかる取組の実施を呼びかけ、モニタリングを行う(年3回) 区内小中学生の睡眠の課題についての調査研究、データ分析(1回) その分析結果の各校あてフィードバック(1回) 講演会の実施(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 区の取組を受けて、睡眠習慣改善の取組について、自律的に実施できた学校が区内23小中学校のうち90%以上。 <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記目標が70%以下の場合は事業を再構築する。
	前年度までの実績	<p>[平成28年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育行政連絡会において、各学校の睡眠の取組の計画とその進捗をモニタリング。 市大との連携により、区内小中学生約6,000人に対し大規模アンケートを実施(6~7月)。分析結果を11月1日の講演会にて公開。11~12月、その結果の各校あてフィードバック。 スマホ過剰使用等をテーマに講演会を実施(9月12日)。

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③: 撤退基準未達成</p>		<ul style="list-style-type: none"> 区内23小中学校全校において、「運営に関する計画」に取組の計画が記載された。 今年度の実施により、2年に渡る調査を実施することとなり、子どもの睡眠実態とその推移については一定の把握と啓発材料の収集ができる見込みである。次年度に向けては、収集したデータ等を材料として、さらに啓発に生かしていく必要がある。
	戦略に対する取組の有効性	—	<p>○: 有効</p> <p>×: 有効でないため取組を見直す</p> <p>—: 中間アウトカム未設定(未測定)</p>

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	<ul style="list-style-type: none"> 睡眠習慣改善にかかる取組について、区内23校中全校が各校の運営の計画に取組や目標等を盛り込んだ。 各校の取組の進捗について、教育行政連絡会を通じてモニタリングを行った(年3回)。 大阪市立大学への委託により、区内小中学生の睡眠の課題について調査研究、データ分析(1回)。その分析結果の各校あてフィードバック(1回)。 講演会実施2回。うち1回は上記分析の結果報告会。 	<ul style="list-style-type: none"> 2年に渡る調査の結果、啓発に資するデータを収集することができた。こういった啓発材料を、今後さらに実際の啓発に生かしていく必要がある。 	
	業績目標の達成状況	①(i)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> 自律的に実施できた学校が区内23小中学校のうち23校100% <p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③: 撤退基準未達成</p>		<ul style="list-style-type: none"> 事業内容を再編し、平成30年度に向けては、実際の啓発の機会をより増やしていくことを目的に、学校等での講演会の実施支援に向けて注力していく。 各学校での取組実施のモニタリングは引き続き行う。
	戦略に対する取組の有効性	○	<p>○: 有効</p> <p>×: 有効でないため見直す</p> <p>—: 中間アウトカム未設定(未測定)</p>

具体的取組2-1-5

【民間事業者を活用した課外授業(ヨドジユク)】

		27決算額	1,691千円	28予算額	1,414千円	29予算額	2,383千円
計画	取組内容	<p>・区内在住中学生を対象に、中学校施設を活用して、各学年、各生徒の習熟度に応じた課外授業を実施し、学習習慣の形成及び学校授業の理解度の上昇を図る。</p> <p>・「大阪市塾代助成事業」で交付されているバウチャー(塾代助成カード)での受講も可能とすることにより、負担の軽減を図る。</p> <p>・区内3か所で実施のうち、1か所以上でタブレットPC・オンライン学習を活用した課外授業を実施する。(改定履歴あり)</p>					
	業績目標(中間アウトカム)	<p>・参加生徒へのアンケートで「週5日以上自宅学習に取り組む」と回答する生徒を30%以上にする。</p> <p>・学力検定を受講開始後と受講終了前の2回実施し、2回目の検定結果が上昇した生徒を60%以上にする。</p> <p>【撤退基準】</p> <p>・上記目標がそれぞれ20%未満かつ40%未満であれば事業を再構築する。</p>					
		前年度までの実績					
		<p>[平成27年度]</p> <p>・平成27年8月から十三中学校、美津島中学校にて新規開講。事業終了時点では定員合計60名に対して60名が受講。</p> <p>[平成28年度]</p> <p>・十三中学校、美津島中学校は平成28年5月から開講。同年7月から東三国中学校でも新規開講。事業終了時点で定員合計108名に対して54名が受講。(改定履歴あり)</p>					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	-		<p>○:有効</p> <p>×:有効でないため取組を見直す</p> <p>—:中間アウトカム未設定(未測定)</p>			
自己評価	取組実績	<p>・十三中学校、美津島中学校、東三国中学校の3校で開校し、課外授業を実施した。</p> <p>各校の受講者数は(受講者数/定員)、平成30年3月末時点で、十三が16名/30名、美津島が17名/45名、東三国が5名/33名。</p>		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況	<p>・参加生徒へのアンケートで「週5日以上自宅学習に取り組む」と回答する生徒は21.7%</p> <p>・受講開始後の検定結果と比べ受講終了前の同結果が上昇した生徒は66.7%</p>		②(i)		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	○		<p>○:有効</p> <p>×:有効でないため見直す</p> <p>—:中間アウトカム未設定(未測定)</p>			

具体的取組2-1-6

【中学生の朝食喫食率向上】

	27決算額	240千円	28予算額	-円	29予算額	-
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）			
	・朝食の必要性や睡眠を含めた規則正しい生活習慣、学力・体力との関係等の意識啓発・理解促進のため、中学生への食生活講座を開催するとともに、家庭への啓発リーフレットを配付する。 【計画】 ・食生活講座：全6校で各1回開催 ・啓発リーフレットの配付：全6校で各1回実施		・朝食を毎日食べる生徒の割合81%以上 【撤退基準】 ・上記目標が78%未満であれば、事業を再構築する。			
			前年度までの実績			
			[平成27年度] ・食生活講座及びミニ食生活展：全6校で各1回開催 ・啓発リーフレットの配付：全6校で各1回実施 [平成28年度] ・食生活講座及びミニ食生活展：全6校で各1回開催 ・啓発リーフレットの配付：全6校で各1回実施			

中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須		
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			・概ね計画通り進捗している。 ・食生活講座：2学期中に全校で実施予定(9/7宮原中・9/20美津島中・11/8十三中・11/30三国中・12/4東三国中・12/6新北野中) ・業績目標のアンケートは、食生活講座終了後に測定である。引き続き進捗状況の管理を行っていく。		
	戦略に対する取組の有効性		—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)		

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	・食生活講座：6校全て実施 ・啓発リーフレットの配布：同上		・アンケートでは、朝食を食べない理由として、「時間がない」「食欲がない」「面倒だから」の順に多く、また、小学校から中学校へと進学すると平日の睡眠時間が1時間程度短くなるなど、生活習慣の乱れも大きいとの報告もある。			
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	・朝食を毎日食べる生徒の割合80.1% (6校平均)		②	(i)		
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		・睡眠等の生活習慣や間食・夜食の内容の見直し等も取り入れた食生活講座とするとともに、早期に中学校と調整を行い、食育推進事業の取組を進め、学校・地域・区役所が連携した継続的な取組みも行う。			
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

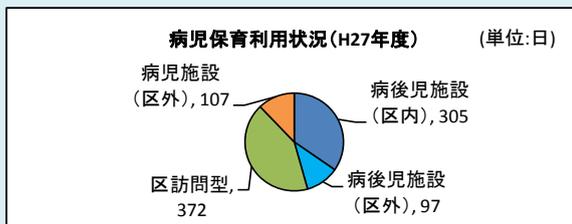
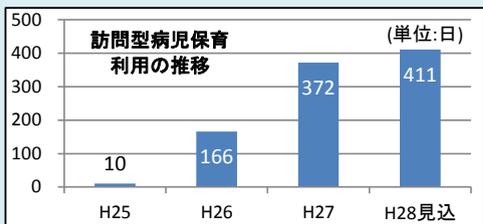
【子育て世代が住み続けたいと思うまち】(2 子育て支援)

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

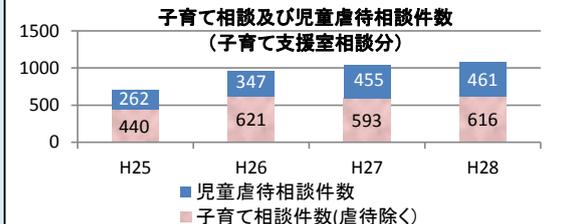
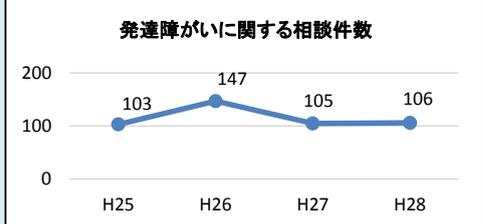
全ての子育て世帯が安心して子育てでき、子育ての際に生じる様々な課題について、必要な支援・サービスを受けられる。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

○病児保育について
 平成25年度、区独自施策として訪問型病児保育の利用に対する補助事業を試行実施。平成26年度、共済型モデルの委託事業として再構築した結果、利用実績は順調に伸びている。淀川区では約2,500日分の潜在的な病児保育ニーズが見込まれるが、実際の利用は881日（平成27年度実績）に止まっている。



○発達障がい児等の子育て支援について



○よっこ子育て相談事業等について
 子育て支援室では18歳未満の児童とその保護者等を対象とした様々な相談支援業務を行っている。近年、子育て支援室での相談件数は児童虐待の認知がすすんだこともあり、年々増加しており、虐待のリスクを回避するための予防的支援が必要なケースも多い。

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

○病児保育について
 病児保育は、子どもが病気の場合にのみ必要となるというサービスの特性上、利用者数の変動が大きく、事業者にとっては運営が安定し難いという特質がある。そのため、施設整備が進んでおらず、病児保育サービスの供給が不足している。淀川区が独自に実施している共済型モデルの訪問型病児保育事業により、淀川区民の病児保育利用日数が715日（平成25年度）から881日（平成27年度）まで増加しており、潜在的なニーズが掘り起こされている。

○発達障がい児等の子育て支援について
 発達障がい児等を育てる保護者の子育ては非常に困難で、子どもの問題行動などで困ったり、悩む保護者も多い。それにもかかわらず、同じ悩みや経験を持つ立場で身近に個別ニーズに応じて相談できる場所や機関があまりなく、子育ての負担感が高い。

○よっこ子育て相談事業等について
 子育て支援室では、ひとり親世帯や精神疾患を抱えているケースの相談が多く、子育てが困難であるにも関わらず、適切な子育て支援サービスを十分に活用できていない（自ら情報をキャッチできる知識やパワーが弱かったり、人との繋がりが希薄でSOSが出しにくい等）。また、支援者のいない孤独な状況で子育てしている場合、親としての自己肯定感が得られにくくなり、子育てに対する不安が高まる。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- 訪問型病児保育事業
 民間事業者のノウハウを活用し、訪問型病児保育のサービス供給量を拡大させる必要がある。
- 発達障がい児等子育て支援事業
 発達障がいに関する区民の相談ニーズに対応し、子育て負担感を軽減できるような事業内容に整備していくと共に、日々困っている保護者への事業内容の周知を徹底する必要がある。
- よっこ子育て相談事業等
 子育て情報誌や子育て講座などで子育てにおける様々な情報を発信し、必要な支援やサービスを提供する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・淀川区訪問型病児保育（共済型）推進事業では、平成26年度82名であった実会員数が、平成29年度139名（平成30年3月末現在）まで増加している。また、利用日数も平成26年度の延166日から、平成29年度は延307日（平成30年3月末現在）まで増加している。事業実施により潜在的な病児・病後児保育ニーズが掘り起こされている。

・発達障がい児等を養育している保護者については、日々の子どもとの関わり等の中で様々な悩みを抱え、大きな心理的負担を感じている。保護者自身への支援として、同じような経験を持つ保護者による個別のピアカウンセリング、親子講座を実施することで、育児負担感の軽減を図ることができた。今後も発達障がい児等を育てる保護者のニーズを把握しながら、それらニーズに対応できるよう、事業内容を整備していく必要がある。

・子育ての負担感や孤独感を抱えながらも必要なサービスや援助を受けるに至っていない家庭や、子育ての知識が乏しく、不適切な養育を継続してしまうケースが多々潜在していると思われるが、区の情報誌や子育て情報誌、子育て講座等を、ホームページやフェイスブック等も使い、子育てにおける様々な情報を発信することで、適切なサービスに繋がることが出来るケースが増えている。今後も情報発信に努め、必要な支援やサービスに努める必要がある。

四の要旨

めざす成果及び戦略 2-2 【子育て支援】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	

成果評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	
	「訪問型病児保育(共済型)事業により、子育てしやすくなっている」と回答した割合:51.2%(平成29年度第2回区民アンケート)	38.1%	B	A	・訪問型病児保育事業については、区民アンケートの回答において「知らない」が約83%を占めており、また「知っている」と答えられた方のうち約37%がその事業の効果を実感できていない状況から、引き続き事業者と連携し、様々な方法での周知拡大を行う必要がある。 ・発達障がい児等の子育ての負担感を感じ、本事業を必要としている保護者への周知が確実にできるよう、各方面への広報が必要。 ・新たに淀川区へ転居してきた家庭や、出産した家庭にも周知が必要。
	「発達障がい児等子育て支援事業を利用して、育児負担が軽くなった」と回答した割合:92.6%	77%	A		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
子育て中の保護者が、子育ての悩みや相談がしやすく、親子で楽しめる場がたくさんあると回答した割合88.6%	65.5%	A	・訪問型病児保育事業の保護者ニーズについて、事業者と連携し、利用登録者からの意見を聴取し、今後の委託内容等に反映していく。 ・発達障がい児等子育て支援事業について、関係機関にも事業内容を理解してもらい、協力を求めていく。 ・乳児検診や利用者支援事業、区内子育て支援施設等区内関係機関でニーズをつかみ、情報提供して行く事が必要。		
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない			

具体的取組2-2-1 【訪問型病児保育(共済型)推進事業】

		27決算額	6,364千円	28予算額	7,423千円	29予算額	7,506千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	○	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	取組実績	業績目標の達成状況					
成果評価	業績目標の達成状況	②(ii)	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	○	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				

具体的取組2-2-2 【発達障がい児等子育て支援事業】

		27決算額	1016千円	28予算額	1350千円	29予算額	1266千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） ・発達障がい児等を養育している保護者を対象とするピアカウンセリングを実施。(50回) ・リズムやダンス等、親子で参加したあと、親同士の交流会もできる講座の開催。(4回) ・事業内容を周知するため、年度当初に保育所、幼稚園、小中学校、療育機関及び子育て支援関係機関等にチラシを配付する。 ・子育て支援室に相談に来られた方や、乳幼児健診等で発達に心配があると思われる方へ、本事業を案内する。 ・保護者が本事業を利用中に子どもを預かる一時保育を実施できる体制を確保(12回)。					
	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・予定どおり進捗している。 ・ピアカウンセリング 全50回予定中11回実施、延11人利用(29.8未現在) ・親子講座 全4回予定中2回実施、延6組12人参加(29.8未現在) ・一時保育 全12回予定中3回実施、延3人利用(29.8未現在) ・事業を利用して「発達障がいへの理解が深まった」と回答した割合81% ・引き続き進捗状況の管理を行っていく。				
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)				
中間評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・急病などによる当日キャンセルや応募がなく、参加者が定員に満たないことや実施できないことがあった。					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・本事業の周知方法を見直し、また、関係機関に協力を求め、認知度をさらに高めていく。					
	戦略に対する取組の有効性	×	○:有効 ×:有効でないため見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組2-2-3 【よどっこ子育て支援事業等】

		27決算額	1198千円	28予算額	1200千円	29予算額	1044千円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム） ・子育て講座「ハッピールーム」を年11回開催し、発達段階に応じた遊びの提供や保護者のニーズに合った講座等を開催する。また講座の中で子育ての情報提供や相談を受ける。 ・子育て情報誌「ゆめキッズ」の部数は(3000部×6回)発行し、小規模保育所での全員配布や、認可外保育施設にも配布する。 ・区役所1階の「子育ての総合相談窓口(すまいる・すてっぷ)」において、保護者のニーズに応じた子育て講座や子育て施設などの案内をする。 ・子育て支援連絡会(支援室・保健師・公立保育所幼稚園・子ども子育てプラザ・支援センター・つどいの広場・淀川図書館・区社会福祉協議会・博愛社・すまいるすてっぷ)において様々な子育てサービスについて情報共有し区民に提供する。(年6回開催)					
	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・予定通り進捗している。 ・子育て講座を予定通り開催し、保護者のニーズにより、虐待防止啓発講座を実施し、ベビーマッサージ講座も開催準備をしている。 ・子育て情報誌「ゆめキッズ」予定通り発行済み。 ・子育て支援連絡会も予定通り開催済み。 ・引き続き進捗状況の管理を行っていく。				
	戦略に対する取組の有効性	ー	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)				
中間評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・何れも目標達成できたが、引き続き子育て支援室の広報を行い、相談しにくい家庭に情報が届くようにする。					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ・引き続きホームページ・フェイスブック・ツイッターも使い、子育て世代に子育て情報が届きやすくする。					
	戦略に対する取組の有効性	○	○:有効 ×:有効でないため見直す ー:中間アウトカム未設定(未測定)				